

令和6年度（2024年度）

管理事業名	こども発達支援センター事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	10	こども発達支援センター費
部局名	児童部 学校教育部	予算執行 所属	こども発達支援センター、学校管理課							
事業の目的と概要										
【目的】										
障がいのある児童の心身の発達を促すため、各々の発達課題に即した療育を行っている。また、保護者の育児に対する不安や、負担の軽減を図るための取組を行っている。										
【概要】										
児童発達支援事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務（就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援）										
地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	94	93	93	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園（児童福祉法に基づく児童発達支援）の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,273	1,280	1,707	一般的な相談から必要に応じて、発達・言語・作業・理学・就学相談などの相談につないだ件数。
杉の子学園のペアレント・プログラムの実施回数	回	14	14	14	杉の子学園を利用する児童の保護者に対して、ペアレント・プログラムを実施した回数。

II 活動実績・成果

【指標1】 杉の子学園・わかたけ園の園児数についての評価 ・利用児童数93人 内訳）杉の子学園70人 わかたけ園23人 ・杉の子学園については、令和5年度は定員70人に対し、4人の未充足であったが令和6年度は定員を満たした。 ・わかたけ園については、定員40人に対し、利用児童数23人。医療的ケア児の人数は11人。園児に占める医療的ケア児の割合は増加傾向。	【財務情報に基づいた評価】 ・令和6年度の指定通所支援の基本報酬の見直しと、杉の子学園の園児数の増により、使用料及び手数料も増加した（前年度比：16%の増）。 ・経常費用の大部分は人件費に関する費用であり、常勤・再任用、会計年度任用職員等、特別職非常勤に係る給与関係費等の合計で、全体の約84.0%を占めている。専門職種の割合が非常に多く、発達支援や療育に関わることを主な事業内容としているこども発達支援センターの特徴を表している。 ・こども発達支援センターは、建築後18年が経過しており、施設老朽化比率が2.4ポイント増加している。
【指標2】 地域支援センターの外来相談件数についての評価 ・全体件数1,707件（前年度比：427件の増） 内訳）一般相談：351件 発達相談：548件 言語相談：118件 作業療法相談：283件 理学療法相談：26件 おひさま相談件数：314件 大阪大学カンファレンス：67件 ・令和4年度から開始したおひさま相談（5歳から就学までの児童に対する発達相談）は前年度比33件の増加で、需要は高い。	
【指標3】 杉の子学園のペアレント・プログラムの実施回数についての評価 ・ペアレント・プログラムは、育児に不安を抱える保護者を支援するためのプログラム。杉の子学園に在籍する保護者への支援として令和4年度から実施。杉の子学園の保育士が実施者となり、子供の行動への認知の変容とほめるスキルの獲得を目的とする。 ・全体回数14回 前期と後期の2回実施。前期後期ともにそれぞれ2グループが7回ずつのプログラムに参加。	

III 課題と今後の取組

●杉の子学園については、定員の充足を図りつつも、一方で待機児を生じさせない繊細な運営が必要となっている。杉の子学園の児童像について改めて整理・確認し、対象とすべき児童や運営方針について関係部局との調整を図る。●わかたけ園については、就労家庭の増加を背景に、親子通園を原則とするわかたけ園への通園が困難との意見がある。児童一人ひとりの発達状況を考慮し、単独通園の対象範囲の拡大を検討する等、保護者の負担軽減を図りながら、わかたけ園への入園につなげていきたい。●地域支援センターの外来相談については、5歳おひ	さま相談の需要が高まっている。令和7年度からは、すこやか親子室が実施する「5歳発達Webアンケート」と連動して実施し、児童の円滑な就学をより一層支援する。引き続き、各種外来相談を実施し、児童とその保護者の支援に取組む。●年々増加する児童発達支援事業所との連携や療育の質の向上を図るため、引き続き市内事業所への訪問、アウトリーチ型支援（リンクサポート）を進める。●杉の子学園のペアレント・プログラムには、今後も多くの保護者の参加を呼びかける。●施設の老朽化が進んでおり、施設の維持補修を計画的に進めていく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	131,382	136,663	5,281
未収金	20	-	△20	地方債	91,223	92,288	1,065
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	40,159	44,375	4,216
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,776,680	1,744,656	△32,024	その他流動負債	-	-	-
土地	851,253	851,253	-	固定負債	609,494	535,038	△74,455
建物・工作物	925,427	893,403	△32,024	地方債	247,449	155,161	△92,288
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	362,045	379,878	17,833
無形固定資産	182	182	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	740,876	671,701	△69,174
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,051,504	1,085,493	33,990
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	15,497	12,356	△3,141	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,051,504	1,085,493	33,990
基金	-	-	-	流動負債	1,792,379	1,757,195	△35,185
徴収不能引当金	-	-	-	固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産	-	-	-
資産の部合計	1,792,379	1,757,195	△35,185	負債及び純資産の部合計	1,792,379	1,757,195	△35,185

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	143,597	160,587	187,241	26,655
国庫支出金(経常費用充当)	6,960	13,591	16,388	2,797
府支出金(経常費用充当)	8,492	5,547	5,875	328
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,017	7,427	7,821	394
経常収入 小計(a)	166,066	187,151	217,325	30,174
給与関係費	561,639	601,588	668,452	66,864
物件費	70,036	87,073	99,988	12,915
維持補修費	1,907	2,323	2,708	385
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,944	5,003	3,911	△1,092
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,731	35,818	35,165	△653
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	36,644	40,159	44,375	4,216
退職手当引当金繰入額	24,814	45,364	48,745	3,381
支払利息	6,324	5,044	3,745	△1,299
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	743,039	822,372	907,089	84,717
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△576,974	△635,220	△689,764	△54,544
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△576,974	△635,220	△689,764	△54,544
一般財源充当額	634,357	667,985	723,753	55,768
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	57,384	32,765	33,990	1,224

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	166,065	187,133	217,344	30,211
行政サービス活動支出	707,161	756,342	849,875	93,532
行政サービス活動収支差額	△541,095	△569,209	△632,530	△63,321
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,197	7,590	-	△7,590
投資活動収支差額	△1,197	△7,590	-	7,590
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	92,065	91,186	91,223	37
財務活動収支差額	△92,065	△91,186	△91,223	△37
収支差額 合計	△634,357	△667,985	△723,753	△55,768
一般財源充当額	634,357	667,985	723,753	55,768
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却による減 32,024千円
【PL】 使用料及び手数料	児童発達支援(杉の子学園・わかたけ園)に係る報酬の算定基準の見直しによる増 26,655千円
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員の給料・報酬の見直しに伴う給与関係費の増 33,957千円
【PL】 物件費	わかたけ園通園バス1台を市所有の公用車からリース車両に切替えたことによる使用料の増 3,832千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用回数1件	コスト 58,817円 実績 12,633円	コスト 64,444円 実績 12,761円	コスト 72,765円 実績 12,466円

分	一般相談や発達相談の件数は増加しており、療育を必要とする児童は引き続き増加傾向にある。一方で、専門職の欠員により外来の理学療法や言語相談が減少したため、単位当たりのコストは増加した。
---	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	567,853	12,631	61.83
会計年度任用等	191,964		
特別職非常勤	1,755		
合計	761,572		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		28.3	30.7	33.1	2.4
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率		55.6	61.6	67.9	6.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		19.3	19.5	20.6	1.1
一般財源充当比率		79.3	78.1	76.9	△1.2